

1-1
子育て・教育・健康・福祉・医療の充実

公共施設適正配置方針の具現化

予算額 1,269 万 1 千円

副題：将来の人口動向や行政需要を見据えた施設整備の推進

ポイント

現在区が保有する約 570 の公共施設のうち、60%以上が整備後 30 年以上経過するなど、老朽化が進んでおり、施設の更新が重要な課題となっています。

このような状況のもと、将来の人口動向や行政需要を見据え、平成 27 年度中に作成する「(仮) 大田区公共施設適正配置方針」を踏まえたモデル事業等の検討を行います。

また、国が全国の自治体に対して策定を要請している「公共施設等総合管理計画」を策定します。これらにより、効果的、効率的な施設マネジメントによる区民サービスの維持・向上の実現をめざします。

事業概要

1. 公共施設構造躯体健全性調査

622 万 1 千円

(仮) 大田区公共施設適正配置方針に盛り込む公共施設の長寿命化を新たな整備手法として取り入れていくため、築年数や耐震データに加え、施設の構造躯体の健全性調査を行い、長寿命化工事の可能性について調査を行います。平成 28 年度は、主に小・中学校の一部について調査を行います。

2. 適正配置方針に基づく個別事業の調査検討

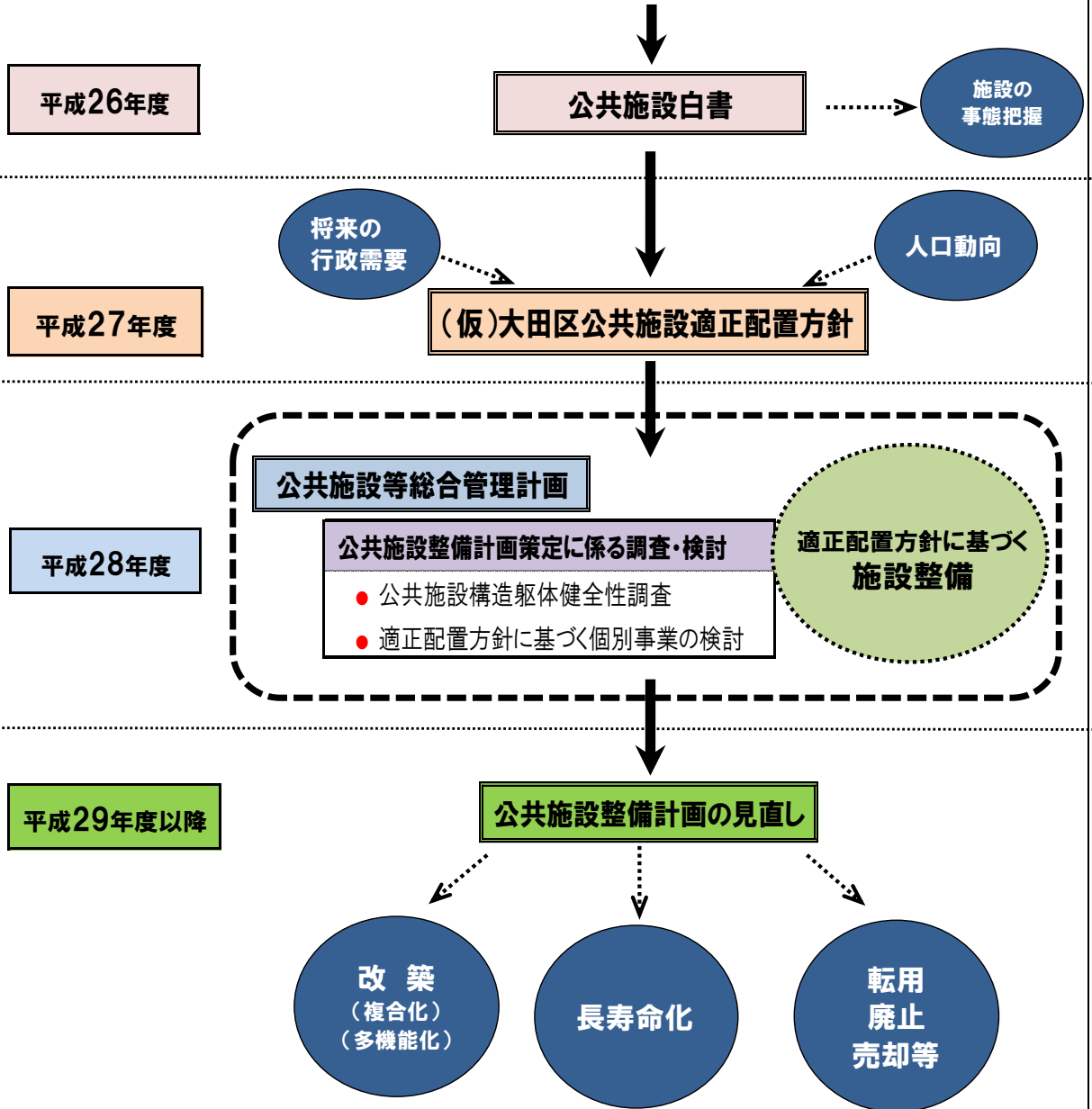
647 万円

(仮) 大田区公共施設適正配置方針の具体化に向けた個別事業を検討します。また、特別出張所や小・中学校を中心とした施設配置やまちづくりと連動した地域の施設再編に関するモデル事業の検討を行います。

併せて「公共施設等総合管理計画」について、平成 26 年度に作成した公共施設白書、平成 27 年度に策定する適正配置方針を踏まえ、平成 28 年度までに策定します。

<大田区における公共施設整備のイメージ>

【 公共施設の老朽化 】



効果的、効率的な施設マネジメントによる
区民サービスの維持・向上の実現

問合先	担当部課	計画財政部	計画財政課
	課長氏名	山田 良司	電話 5744-1127
	担当者氏名	中村 岳彦	電話 5744-1124

特定個人情報保護運用適正化事業

予算額 415万5千円

副題：区が管理するマイナンバーのセキュリティー確保を確実にチェック！

ポイント

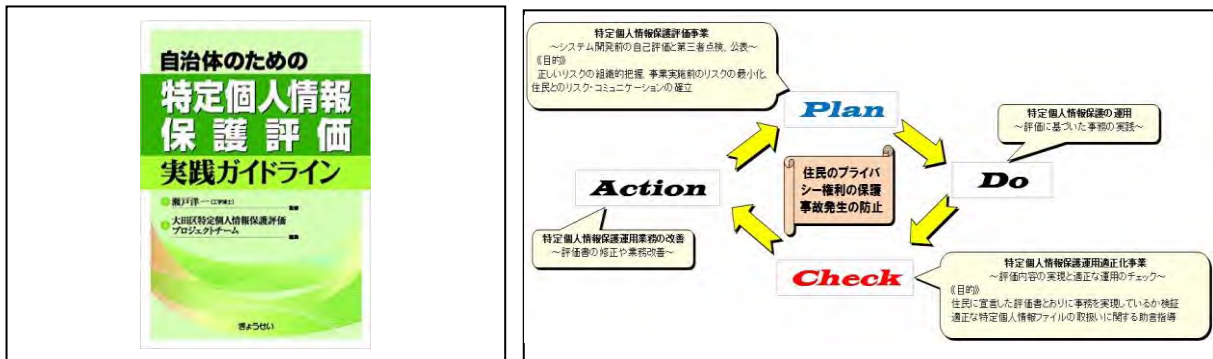
大田区は、昨年「自治体のための特定個人情報保護評価実践ガイドライン」として書籍化する等、特定個人情報保護評価の先進的な取組を行っていますが、この評価制度を確実に実践することが重要です。このため、外部専門事業者とともに、評価書記載事項の実施状況を厳密に点検し、区民のプライバシーの保護を担保します。

事業概要

番号法の特定個人情報保護評価制度における重点項目評価書及び全項目評価書は、マイナンバー利用事務に関する情報システムや事務のセキュリティー・リスクの事前対策等を自己評価し、第三者点検を受け公表しています。

2種類の評価書について、事前に行った評価内容のとおり適正に運用されているかを、特定個人情報保護評価支援事業者や情報セキュリティー監査事業者等の知見や専門知識を有する業者の支援を受け、点検を行い、不適性・不十分な対応については、是正します。

これにより、マイナンバーの適正な取扱いや評価書内容の見直しを確実に実行すると共に、①高品質な評価書の作成、②評価対象事務の適正な運用、③評価対象事務の点検、④事務の見直しといった特定個人情報保護評価事業のPDCAサイクルを確立し、大田区における区民のプライバシー権利保護を確実なものにします。



問合せ先	担当部課	総務部 総務課
	課長氏名	柳 真由美 電話 5744-1213
	担当者氏名	遠藤 芳行 電話 5744-2293

データヘルス計画に基づく保健事業

予算額 3,315 万 3 千円

副題：生活習慣病の早期発見・重症化予防で医療費を適正に

ポイント

国民健康保険の医療費適正化のため、平成 27 年度に策定した「データヘルス計画（レセプトや健診情報等の分析に基づく保健事業計画）」による被保険者に対する保健事業を実施します。

事業概要

- | | | |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1 | 糖尿病性腎症重症化予防事業（新規）
保健指導により糖尿病の重症化による人工透析への移行を少しでも遅らせ、患者自身の金銭的、身体的な負担を軽減しさらに医療費の抑制に繋がります。
28 年度はモデル事業として 20 人に実施します。 | 1,594 万 6 千円 |
| 2 | 特定健診未受診者電話勧奨及びアンケート実施（拡大）
電話により未受診者の状況を聴取しながら働きかけ、健診受診に結び付けていきます。同時にアンケートを実施し、未受診者の行動変容等に効果的な事業の検討に資していきます。 | 1,163 万 7 千円 |
| 3 | ジェネリック医薬品差額通知事業（拡大）
対象者数を 4,000 人から 10,000 人に拡大し、さらなるジェネリック医薬品への普及啓発と切替を進めていきます。 | 216 万円 |
| 4 | 早期介入保健事業（新規）
生活習慣病の萌芽がみられる 30 歳代からの、未病の掘り起しや健康チェック、意識改善のためのプレ健診として、自己採血キットによる簡易検査を行います。
28 年度はモデル事業として 200 人に実施します。 | 81 万 8 千円 |
| 5 | 健診異常値放置者受診勧奨事業（新規）
早期の受診、治療を促し重症化を防ぐため、特定健診で医療機関での治療が必要と判定されたにもかかわらず受診がない方に対し、生活習慣病の発症リスクを記載した通知により医療機関への受診を勧奨します。
28 年度はモデル事業として 200 人に実施します。 | 138 万 2 千円 |
| 6 | 生活習慣病治療中断者受診勧奨事業（新規）
生活習慣病をかつて治療していたものの現在定期的な治療を中断している方に対し、生活習慣病の進行の結果引き起こされる重篤な疾病のリスク及び受診の重要性を記載した通知を送付し、治療の再開、早期治療を促します。
28 年度はモデル事業として 100 人に実施します。 | 121 万円 |

問合先	担当部課	区民部 国保年金課		
	課長氏名	小出 和男	電話	5744-1207
	担当者氏名	長岡 均	電話	5744-1208

子どもの貧困対策に関する計画の策定

新規

予算額 1,857万2千円

副題：子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指して

ポイント

子どもたちが家庭の経済状況に関わらず、将来の可能性をより高めることができるよう、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな施策を一層充実させていくため、子どもの貧困対策に関する計画を策定します。

事業概要

1 計画策定の背景

平成25年国民生活基礎調査によれば、子どもの貧困率は16.3%となり、先進国の中でも厳しい状況となっています。こうした状況等を背景に、国においては、平成26年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、同法に基づき、「子どもの貧困対策に関する大綱」が策定されました。

本区においても、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図るため、同法に基づく、子どもの貧困対策に関する計画を策定します。

2 検討体制（案）

学識経験者、民生児童委員、関係機関職員等を構成員とする検討委員会を立ち上げ、子どもたちの置かれている現状を把握するため、実態調査やヒアリング等を実施します。実態調査等により洗い出された課題等を基に計画内容を検討していきます。

3 策定期限

計画の策定は平成29年3月を予定しています。



問合せ先	担当部課	福祉部 福祉管理課		
	課長氏名	丸山 祐二	電話	5744-1649
	担当者氏名	鈴木 勝巳	電話	5744-1664

子どもの学習支援事業

新規

予算額 4,001万7千円

副題：貧困の連鎖防止のため、生活困窮世帯の中学生に学習支援を実施します

ポイント

貧困の連鎖を防止するために、生活困窮者自立支援法に基づく任意事業である、「子どもの学習支援事業」を実施します。生活困窮状態にある世帯の子ども達に対して、週1回の学習支援を通じて、基礎学力の定着と高校進学の実施を行います。

事業概要

【対象者】

大田区在住で、就学援助や生活保護を受給している等、生活に困窮している世帯の中学生

【目的、支援内容】

安心して過ごし学ぶことができる場を提供し、基礎学力の定着と高校進学を目指します。また勉強だけではなく、生活習慣・社会性の育成を目的とするメニューも用意し、社会生活の基礎を身に付けることも併せて実施します。将来の進路選択の幅を広げることと併せて、貧困の世代間連鎖を防ぐことを目的とします。

事業の実施については、民間事業者の専門性を活用した業務委託により実施します。

【会場】

区内4か所で概ね17:30~20:00の間で実施します。

4か所で合計160名程度の規模で行います。



問合せ先	担当部課	福祉部 福祉管理課
	課長氏名	丸山 祐二 電話 5744-1649
	担当者氏名	鈴木 勝巳 電話 5744-1664

元気高齢者就労サポート事業 新規

予算額 125万6千円

副題：23区初！子育て・介護分野への元気な高齢者の就労を支援します

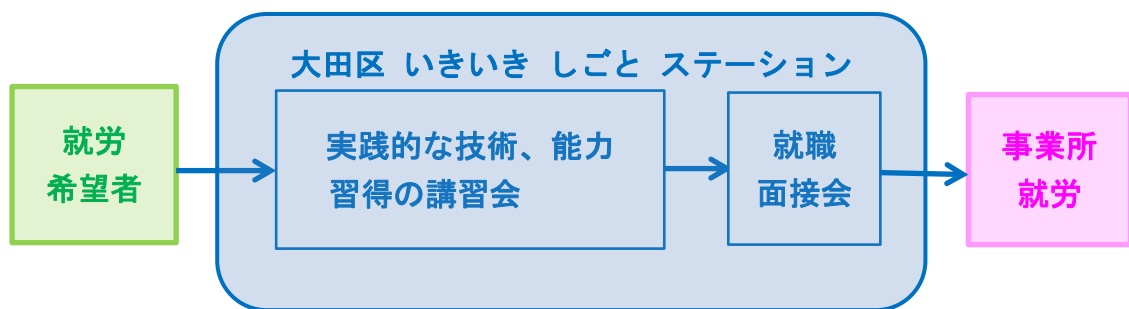
ポイント

福祉人材を求めている保育施設・介護施設への就労へ向けた技術・能力の習得及び就労を支援します。これにより、①保育及び介護に従事する人材を増やし②事業所従事者の負担軽減にもつながる効果を目指します。こうした技能の習得と事業所とのマッチングを一体的に行う就労支援は23区でも初の試みです。

事業概要

おおむね55歳以上を対象とした無料職業紹介所である「大田区 いきいき しごとステーション」が、新たに保育施設または介護施設への就労を希望する高齢者に対し、専門的な講座（講義及び実習）を実施し、実践的な技術・能力習得の機会を提供します。

講座実施後に行う就職面接会を通して、就労へ向けた総合的な支援を行います。



問合せ先	担当部課	福祉部 副参事（元気高齢課対策担当）		
	課長氏名	堀 恵子	電話	5744-1428
	担当者氏名	池上 明	電話	5744-1252

新しい形の地域包括支援センター 嶺町・田園調布地区 新規

予算額 8,234万4千円

副題：シニアステーション事業 ～嶺町・田園調布地区から発信～

2025年に向けた新しい体制へ
元気高齢者の活躍推進！
生きがいや介護予防を



ポイント

高齢化がますます進む中、地域包括ケア体制に向けて、高齢者の元気維持・介護予防から、最適な介護サービスへの切れ目のない支援を提供するシニアステーション事業を嶺町・田園調布地区で実施します。

●嶺町地区では、地域の拠点である嶺町特別出張所の中に、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを移設。東嶺町老人いこいの家を活用して元気維持・介護予防事業を一体的に運営します。

●田園調布地区では、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを田園調布老人いこいの家の中に新設。田園調布・田園調布西老人いこいの家を活用して元気維持・介護予防事業を一体的に運営します。

事業概要

～東嶺町・田園調布・田園調布西老人いこいの家の新たな事業展開～

1 シニアステーション事業委託 3か所

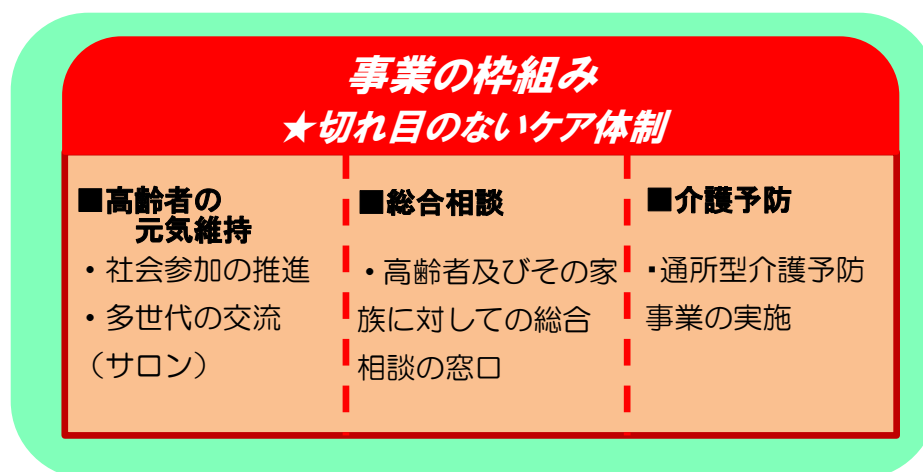
- (1) シニアステーション東嶺町
- (2) シニアステーション田園調布
- (3) シニアステーション田園調布西

2 特色・活動内容

- (1) 介護予防機能強化支援員の配置
- (2) 新たな事業展開
 - ・介護予防事業の強化、充実
 - ・介護予防体操等のボランティアの育成
 - ・子どもから高齢者の多世代交流社会参加等事業
 - ・各種事業用設備充実

3 開設

平成 28 年 4 月 1 日



問合先	担当部課	福祉部	副参事 (元気高齢課対策担当)
	課長氏名	堀 恵子	電話 5744-1428
	担当者氏名	上田 洋子	電話 5744-1252

高齢者の住まい方の支援

予算額 197万7千円

副題：自宅に住み続けるためのパンフレットを作成します

ポイント

住み替えよりも「自宅」に住み続けることを希望する高齢者が多く、「住み続けられる仕組み」の構築及び支援が必要です。平成28年度は、民間で提供されている自宅に住み続けるための社会資源（緊急通報、見守り、住宅改修、財産管理等のサービス）の情報を提供するパンフレットを作成します。

事業概要

「住まい」は高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、欠かすことのできない基盤となるものであり、区では、平成27年度中に「大田区高齢者の住まいの確保に関する基本方針」を作成予定です。この基本方針では、高齢者が可能な限り、住み慣れた「自宅」に住み続けられる仕組みを構築することを施策の柱の一つとして掲げることを予定しています。

平成28年度は、この基本方針に基づく新規事業として、高齢となっても、様々なサービスを適切に利用することで、「自宅」に住み続けることが可能となること、また、自宅に住み続けるために有効な社会資源（主に民間企業による緊急通報、見守り、住宅改修、財産管理等のサービス）の情報を提供するパンフレットを作成・配布します。このパンフレットを一つのツールとして活用しながら、高齢者が「自宅」に住み続けるための努力を促していきます。

各地域包括支援センターと4地域福祉課の窓口で配布予定

問合せ先	担当部課	福祉部 高齢福祉課
	課長氏名	佐々木 信久 電話 5744-1255
	担当者氏名	富田 亜紀子 電話 5744-1449

認知症総合支援事業

予算額 1,814万4千円

副題：認知症の状態に応じた支援で、いつまでも地域で生活を！

ポイント

区内の65歳以上の高齢者数が16万人を突破しました。認知症の人も増加し続けています。認知症は進行する病気です。その進み具合や状態に応じた支援につなげ、認知症があっても住み慣れた地域で引き続き生活を続けていただけるよう、各種事業の充実を図ります。

事業概要

平成28年度の主な事業を紹介します。

1 認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の配置【新規】249万3千円

新オレンジプランで平成30年度までに配置する必要がある、専門家による支援チームと推進員を、平成28年度に前倒しで配置し、既設の認知症疾患医療センター、認知症支援コーディネーターと併せて、認知症の早期診断・早期対応への体制整備を拡充します。

2 認知症カフェの運営支援【新規】420万円

認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報共有し、お互いを理解し合う場として運営される認知症カフェを支援します。カフェは上記1の対応後の支援策や、認知症介護者の負担軽減策としても活用します。一方、認知症の人にカフェ実施に参画していただき、認知症の人同士のつながりを築き、ご本人の地域活動へとつなぐなど、認知症の人の生きがいを支えます。

3 高齢者見守りアイロンシール・見守りシールの配布【一部新規】182万7千円

昨年度、モデル事業として4つのさわやかサポートで実施した、高齢者見守りキーホルダーの登録番号を記載したシールを、衣服や肌着などに貼り付ける「高齢者見守りアイロンシール」として区内全域で配布します。さらに、靴や杖などに貼付するシール版も作成・配布します。



問合せ先	担当部課	福祉部 高齢福祉課
	課長氏名	佐々木 信久 電話 5744-1255
	担当者氏名	榊原 博 電話 5744-1449

大田区元気シニア・プロジェクト 新規

予算額 1,221 万 2 千円

副題：元気な高齢者が暮らすまちをつくります！

ポイント

超高齢社会の中で、高齢者のフレイル（虚弱な状態）及び要介護化を予防し、健康余命を延伸する社会システムの開発が求められています。すでに、中山間地域や近郊都市でのモデルを実証中である東京都健康長寿医療センター研究所との共同事業に取り組み、全国初の大都市モデルを構築し、元気高齢者の増進を目指します。

事業概要

大都市の地域特性を踏まえ、体力・栄養・社会参加の3要素を重点に、高齢者が自身の状態に気づき、対処する力を身に付けることを目的とした、各種事業を実施します。

事業の実施場所

モデル2地域

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1 地域診断の実施 | 1,151万6千円 |
| 約1万5千人を対象に調査を行い、大田区元気シニアプロジェクト実施のための基礎データを収集するなど、地域診断を実施します。 | |
| 2 コミュニティ会議の開催 | 12万円 |
| 介護予防に関わるボランティアを中心としたコミュニティ会議を開催し、地域診断で得られた基礎データをもとに、地域ごとの課題を抽出します。 | |
| 3 シニア健康教室の実施 | 32万6千円 |
| 高齢者を対象とした健康教室を開催すると同時に、介護予防に関わるボランティアが主体となって運動教室を運営できるように事業を推進します。 | |
| 4 センター作成の「健康手帳」の改定 | 25万円 |
| 大田区の特徴を踏まえた「健康手帳」の改定を行い、将来的に、高齢者や介護予防サポーターを対象とした研修（健康チェックや体力測定）等で活用していきます。 | |

問合せ先	担当部課	福祉部	副参事（元気高齢課対策担当）
	課長氏名	堀 恵子	電話 5744-1428
	担当者氏名	高橋 浩	電話 5744-1624

大田区介護予防・日常生活支援総合事業 **新規** 予算額 11 億 9,886 万 6 千円

副題：高齢者のみなさんの介護予防と日常生活の自立をサポート！

ポイント

平成 28 年 4 月から、大田区の介護予防・日常生活支援総合事業がスタートします。本事業は、要支援相当の方から元気な高齢者まで、介護予防と日常生活の自立を支援することを目的としています。本事業では、「介護予防・生活支援サービス事業」と、「一般介護予防事業」とで大きく分けて、2つの事業に分類されます。

区では、老人いこいの家を活用した、週一回の介護予防に役立つ運動や体操を実施するとともに、生活支援サービスの高齢者ボランティアを新たに養成します。

事業概要

1 介護予防・生活支援サービス事業 11 億 6,784 万円

平成 27 年度の介護保険法改正を受けて、全国一律で実施している介護保険の介護予防サービスの訪問介護・通所介護は、区が「介護予防・日常生活支援総合事業」として、独自にサービスを提供します。

2 一般介護予防事業（主な事業を紹介）

① 「いきいきシニア 30 分体操」「いきいきシニア毎週体操」 610 万 9 千円

身近な地域にある老人いこいの家を活用し、週 1 回、膝痛や腰痛の改善に効果のある体操を 30 分程度、認知症や転倒予防をメインとした体操を 1 時間程度、毎週定期的に行います。

② いきいき公園体操の拡充 226 万 3 千円

「本門寺」「矢口二丁目」「ふくし」「萩中」の 4 公園に続き、新たに「新井宿児童公園」に健康遊具を設置して公園体操を開始します。同時に、将来の運営主体となる公園体操地域指導員を養成します。



【いきいき公園体操の様子】

③ 生活支援サービス養成講座

118万5千円

住民が主体となった訪問型サービスの担い手を育成するため、養成講座を実施します。

④ ライブでストレッチ

39万4千円

区の公共施設等を活用し、週1回程度、事業者から介護予防体操のライブ映像の配信を受けて一緒に身体を動かします。毎回新鮮なライブ映像をリアルタイムで配信してもらうことで、まるでスポーツクラブにいるかのような感覚を味わえます。



【ライブでストレッチ実施イメージ】

⑤ いきいきシニアサロン

996万7千円

現状のまま何もしないでいた場合、近い将来、要支援・要介護になる可能性のある方を対象に実施していた通所型二次予防事業「いきいきシニア塾」及び「いきいきシニアサロン」を「いきいきシニアサロン」に統一して、高齢者在宅サービスセンターや民間スポーツクラブ等を利用して週1回程度実施します。

問合先	担当部課	福祉部	副参事（元気高齢課対策担当）
	課長氏名	堀 恵子	電話 5744-1428
	担当者氏名	久保 卓也	電話 5744-1624

特別養護老人ホームの整備支援

予算額 1億1,752万7千円

副題：民間事業者による特別養護老人ホームの整備を支援します。

ポイント

在宅生活が困難になった高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、高齢者の住まいとなる特別養護老人ホームの整備を促進するため、民間事業者の施設整備を支援します。

事業概要

1 整備概要

- (1) (仮称) 特別養護老人ホーム矢口
 - ・計画地 矢口三丁目
 - ・定員 特別養護老人ホーム 30床
ショートステイ 6床
 - ・開設 平成 29 年度中
- (2) (仮称) 特別養護老人ホーム千鳥
 - ・計画地 千鳥二丁目
 - ・定員 特別養護老人ホーム 84床、ショートステイ 12床
 - ・開設 平成 30 年度中



区内の特別養護老人ホーム

2 区支援額

施設整備費補助（補助金は年度の進捗率に応じた額）

- (仮称) 特別養護老人ホーム矢口 1億1,434万5千円 (進捗率 99%)
- (仮称) 特別養護老人ホーム千鳥 318万2千円 (進捗率 1%)

《平成 28 年度に開設予定の特別養護老人ホーム》

- (1) (仮称) 特別養護老人ホーム馬込
 - ・所在地 西馬込二丁目 11 番 2 号
 - ・定員 特別養護老人ホーム 30床、ショートステイ 5床
 - ・開設 平成 28 年 4 月 1 日
- (2) (仮称) 特別養護老人ホーム生寿園
 - ・所在地 菰中二丁目 3 番 10 号
 - ・定員 特別養護老人ホーム 81床、ショートステイ 9床
 - ・開設 平成 28 年 4 月 1 日
- (3) (仮称) 特別養護老人ホーム花みずき
 - ・所在地 大森西四丁目 12 番 1 号
 - ・定員 特別養護老人ホーム 84床、ショートステイ 12床
介護老人保健施設 116床
 - ・開設 平成 28 年 5 月 1 日

問合せ先	担当部課	福祉部 高齢福祉課	
	課長氏名	田村 彰一郎	電話 5744-1266
	担当者氏名	大倉 聡宏	電話 5744-1637

地域密着型サービス施設の整備支援

予算額 7億1,277万円

副題：補助金を活用して介護サービス事業所等の整備を進めます

ポイント

おおた高齢者施策推進プランに掲げる基本目標「高齢者が地域で包括的なケアを受け、安心して暮らせるまちをつくります」を推進するため、地域密着型サービス事業所等の整備について、補助金制度を活用し、民間事業者の参入を支援します。

事業概要

- | | | |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1 | 認知症高齢者グループホームの整備費補助 | 6億2,442万6千円 |
| | 在宅生活が困難となった認知症高齢者が、住み慣れた地域で生活を続けられるよう「認知症高齢者グループホーム」の整備を進めます。
その整備に係る経費を補助することで、事業者の参入促進及び利用者の家賃負担の軽減を図ります。 | |
| 2 | 小規模多機能型居宅介護事業所の整備費補助 | 7,237万4千円 |
| | 「通所」を中心に、利用者の状況や希望に応じて、「宿泊」「訪問」といったサービスを組み合わせ、自宅で継続して生活するために必要な支援を行う「小規模多機能型居宅介護事業所」の整備を進めます。
その整備に係る経費を補助することで、事業者の参入促進を図ります。 | |
| 3 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備費補助 | 1,597万円 |
| | 要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、介護サービスと看護サービスが連携を取りながら、定期の巡回訪問や随時の対応を行う「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」の整備を進めます。
その整備に係る経費を補助することで、事業者の参入促進を図ります。 | |

問合せ先	担当部課	福祉部 高齢福祉課		
	課長氏名	田村 彰一郎	電話	5744-1266
	担当者氏名	大倉 聡宏	電話	5744-1637

都市型軽費老人ホームの整備支援

予算額 1億5,879万円

副題：民間事業者による施設整備を支援します

ポイント

身体機能の低下等により自立した日常生活を続けることが不安な高齢者が低額な料金で入所できる「都市型軽費老人ホーム」の整備を推進するため、補助金制度を活用し、民間事業者の参入を支援します。

事業概要

身体機能の低下等により自立した日常生活を続けることについて不安がある、60歳以上の所得の低い方を対象とし、生活相談や24時間の見守りなどの支援を受けられるケア付きすまい(都市型軽費老人ホーム)の整備を進めます。

その整備に係る経費を補助することで、事業者の参入促進を図ります。

(1) 平成28年度公募分(新規) 8,620万円

- ・定員 20名程度
- ・施設数 1施設
- ・整備事業者 公募による選定

(2) 平成27年度公募分(継続) 7,259万円

- ・定員 17名
- ・計画地 仲六郷四丁目
- ・開設 平成29年4月(予定)

問合せ先	担当部課	福祉部 高齢福祉課		
	課長氏名	田村 彰一郎	電話	5744-1266
	担当者氏名	大倉 聡宏	電話	5744-1637

介護人材の育成・確保

予算額 519万1千円

副題：介護事業者向け研修の充実と人材確保事業を展開！

ポイント

団塊の世代が75歳となる2025年に向け、区民により質の高い介護サービスを安定して提供するため、介護事業者等の研修を充実することで、深刻化する介護人材不足に対して新たな対策事業を展開します。



おおた福祉フェス



介護事業者研修会

事業概要

区民に質の高い介護サービスを安定して提供するために、「介護事業者・従事者の人材育成」「介護従事者の定着」「新規人材の確保」の視点から対策を総合的に講じます。

1 介護事業者研修等の充実 453万6千円

介護事業所の管理者や従事者の資質向上のための研修を充実するとともに、新規雇用職員定着のためのフォロー研修を新規に展開します。

併せて、介護従事者等の人材確保も社会的に大きな課題となっているため、介護関係の資格を既にもっている離職者の再就職、介護の仕事に興味をもっている方を対象とした新規就職のためのセミナーを実施します。

2 おおた福祉フェス運営費補助 65万5千円

区民への介護保険情報の提供と介護従事者の資質向上・人材確保を目的に大田区と大田区介護保険サービス団体連絡会が共同で開催する「おおた福祉フェス」の運営を支援します。

問合先	担当部課	福祉部 介護保険課	
	課長氏名	小泉 邦雄	電話 5744-1248
	担当者氏名	鈴木 規行	電話 5744-1655

障がい者のためのグループホームの整備促進

予算額 2,934 万円

副題：従来の整備費補助に加え、消防設備設置費も補助対象に

ポイント

障がい者が地域で自立した生活を送るために、障害者グループホームの整備促進は喫緊の課題です。大田区では障害者グループホームの整備を行う事業者に対し補助を行うことにより、事業者の負担を軽減するとともに、区内の障害者グループホームの充実を図ります。

事業概要

1 施設整備費補助

2,034 万円

障害者グループホームの施設整備の際、1 ユニットあたり 2,000 万円を上限に補助することにより、区内の障害者グループホームの充実を図ります。

2 消防設備設置費補助（平成 28・29 年度の 2 か年事業） 900 万円

平成 27 年 4 月 1 日付消防法施行令の一部改正により、障害者グループホームにおいては平成 30 年 3 月末までに指定の消防設備を設置することが義務づけられました。

大田区では、障害者グループホームに対して補助金を交付し、自動火災報知設備等の設置促進を図ります。

【補助金を利用して整備された
障害者グループホームの一例】



問合せ先	担当部課	福祉部 障害福祉課
	課長氏名	長谷川 正 電話 5744-1249
	担当者氏名	吉田 実 電話 5744-1639

オーダーメイド型福祉用具製作事業 **新規**

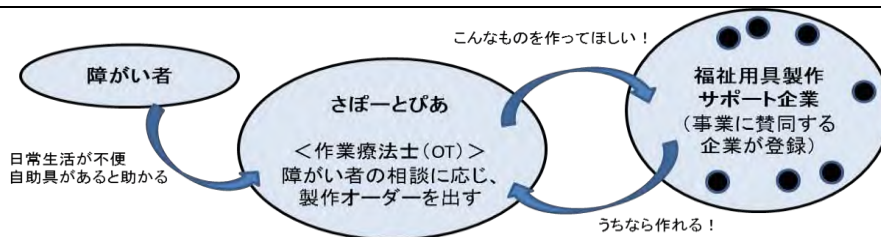
予算額 75万6千円

副題：あなたにぴったりの福祉用具を、大田区のものづくり技術を結集して作ります

ポイント

障がいの状況は一人ひとり異なります。「このような物があったら便利」というニーズと、区内ものづくり企業の技術力をマッチングさせ、オーダーメイド型福祉用具を製作します。開発・製作にあたっては、区内企業や東京工科大学等と協働体制を確立し、区内の福祉・産業・研究機関と連携した大田区ならではの取り組みを展開します。

事業概要



1 オーダーメイド型福祉用具製作事業

67万5千円

障がいのある方等が、オーダーメイドで製作する福祉用具を購入する際、購入金額の一部を区が助成します。

製作する企業には、社会貢献事業として協力いただく一方、製作後の自社製品化、標準化や用途開発等による実用化、知的財産権の取得、企業評価の向上につながるなどのメリットがあります。

また、福祉用具アドバイザーとして作業療法士が簡易な福祉用具の修理・改造作業を行う事業も進めます。

2 東京工科大学との連携

8万1千円

東京工科大学との共同プロジェクト「産官学民連携に基づく大田区民参加型の運動プログラムと福祉用具の開発プロジェクト」を通じ、協働体制を確立していきます。

問合せ先	担当部課	(上記1) 障がい者総合サポートセンター 産業経済部産業振興課 (上記2) 福祉部新蒲田福祉センター
	課長氏名	(上記1) 内藤 禎一 電話 5728-9132 杉山 良樹 電話 5744-1347 (上記2) 岩澤 豊明 電話 3734-0763
	担当者氏名	(上記1) 斉藤 禄美 電話 5728-9133 吉崎 彰 電話 5744-1376 (上記2) 渡辺 寿郎 電話 3734-0763

障がい者総合サポートセンターの建設（第二期工事）

予算額 3,043万7千円

副題：障がい者総合サポートセンターの機能のさらなる充実を図ります

ポイント

障がいのある人の生活を総合的にサポートする拠点施設である障がい者総合サポートセンター「さぽーとぴあ」に隣接する大森医師会館跡地に、医療と福祉の連携によるさらなる機能拡充を目指し、新たな施設を建設します（第二期工事）。

事業概要

平成27年3月に開設した障がい者総合サポートセンター「さぽーとぴあ」の機能を拡充する新たな施設を建設します。

新たな施設では、区立施設として初めての取り組みとなる、医療と福祉の連携により重度の障がいのある方にも対応し、緊急一時保護もできる機能や、学齢期の発達障がい児支援のための中核的な機能を持つ施設の設置を計画しています。

ライフステージに応じた切れ目のない支援体制の充実を図ってまいります。

また、障がいのある方々だけでなく、地域の子どもや高齢者の方々も利用できる取り組みについても進めます。

1 所在地

大田区中央4丁目30番

敷地面積 約440㎡

延床面積 約1,700㎡（予定）

2 予算額

3,043万7千円（設計委託にかかる諸費用）

3 今後のスケジュール

平成28年度 設計

平成29・30年度 工事

平成30年度中に竣工・開設予定

問合先	担当部課	障がい者総合サポートセンター 福祉部 障害福祉課		
	課長氏名	内藤 禎一	電話	5728-9132
		関 香穂利	電話	5744-1679
	担当者氏名	斉藤 禄美	電話	5728-9133
		浅沼 雄一郎	電話	5744-1316

地域医療連携の推進(在宅医療支援体制の強化)

予算額 1,550 万円

副題：地域包括ケア体制を医療面から支えます

ポイント

高齢者が、住み慣れた場所でいつまでも暮らし続ける「地域包括ケア体制」構築のために、医療に関しては、在宅医療を一層推進していくことと、容体が急変した際に患者を確実に病院に橋渡しし、退院してからは地域の在宅医療で受け止める仕組みを整備することが重要です。これら地域包括ケア体制を医療の面から支えるための支援を実施します。

事業概要

1 在宅医療連携調整窓口運営費補助

1,450 万円

病院から在宅医療へ、また在宅から病院への患者の円滑な移行を調整、推進することを主な目的とし、区内3医師会に設置されている在宅医療連携調整窓口に対して、その運営費の一部を補助します。

2 在宅医療多職種研修事業費補助

100 万円

医師会が実施する、医師をはじめ在宅医療に関わる医療職、福祉職、介護職が一堂に会し、在宅医療をテーマに講義やグループワークを行う在宅医療多職種研修に対し、その開催経費を補助します。



在宅医療多職種研修の様子



くらし健康あんしんネットおおた
区内在宅医療関係者が合同で実施
認知症理解のための寸劇

問合せ先	担当部課	健康政策部 健康医療政策課
	課長氏名	大淵 ひろみ 電話 5744-1281
	担当者氏名	濱田 勉 電話 5744-1264

出産・育児支援事業かるがも **新規**

予算額 1億2,402万4千円

副題：妊婦との早期の信頼関係を通して出産・育児をしっかり応援します！

ポイント

妊娠届を提出したすべての妊婦が保健師等の専門職と面談できるようにします。
また面談した全妊婦に「妊婦さん子育て応援グッズ」を贈呈します。

妊娠期から専門職と信頼関係を築いてもらうことにより、その後の出産・育児期の支援を切れ目なく行い、母子の心身の健康保持・増進に積極的に取り組みます。

事業概要

1 保健師等の専門職の雇用による面談

2,382万4千円

保健師、助産師、看護師など専門職を6名雇用し、すべての妊婦と面談を行います。区役所本庁舎のほか区内4か所の地域庁舎で面談に応じます。



2 妊婦さん子育て応援グッズの配布、面談用パンフレットの作成等

1億20万円

10,000円相当の応援グッズをカタログギフト方式で10,000人に配布します。また、妊娠期の症状などをわかりやすく伝えるため、面談時に使用するパンフレットを作成します。



問合せ先	担当部課	健康政策部 健康づくり課	
	課長氏名	篠塚 えみ子	電話 5744-1660
	担当者氏名	小鳥 彰子	電話 5744-1683

大田区きずなメールの配信 **新規**

予算額 227万7千円

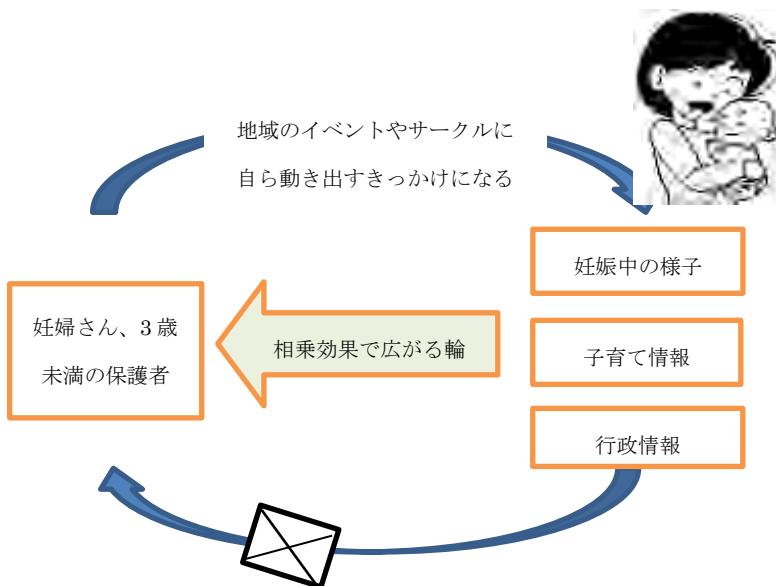
副題：妊娠期から信頼できる「情報」をタイムリーに配信し、サポート！

ポイント

出産や育児に関する信頼できる「大田区からの情報」を、出産予定日やお子さんの誕生日に合わせてタイムリーに提供します。

事業概要

出産予定日を登録すると妊娠週にあわせて、赤ちゃんの様子、お母さんの体調、両親学級の開催、予防接種などの情報が得られます。安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から3歳のお誕生日前日まで大切なメッセージと自分に必要な区のサービスをタイムリーにお知らせします。



妊娠 24 週と 0 日
出産予定日まで 112 日

<赤ちゃんの様子>
妊娠 7 か月に入りました。
赤ちゃんは・・・
<今日のママへ>
お腹が大きくなり・・・
カラダの変化とともに・
今日から妊娠中期のラスト 1 か月に入ります。

大田区より
両親学級の開催予定は・・・

※経過には個人差があり・・・
配信解除はこちら→

配信メールの例

問合せ先	担当部課	健康政策部 健康づくり課		
	課長氏名	篠塚 えみ子	電話	5744-1660
	担当者氏名	小鳥 彰子	電話	5744-1683

女性の健康相談窓口の充実

予算額 33万3千円

副題：女性医師による女性のための専門相談を毎月実施します！

ポイント

近年、女性のさらなる活躍が期待される一方で、晩婚化・晩産化の傾向が進むなど、女性のライフステージを取り巻く環境は大きく変化しています。

また、子宮頸がん・乳がんの予防・早期発見が重要であること、ホルモンの影響を受けながらライフステージとともに心身の状態が変化することなど、女性には特有の健康問題が存在し、その対策が必要とされています。

大田区では、生涯を通じて女性の健康づくりを支援するため、「女性の健康相談窓口」事業の一環として、平成27年度に女性医師による専門相談を開始しました。

平成28年度は相談機会の充実を図り、女性の健康をバックアップしていきます。

事業概要

女性特有の悩みや心配事について、女性の健康支援に関して専門的知識を有する女性医師が相談を受け、日常生活や治療に関する助言を行います。

対象者：大田区在住の女性

相談内容：思春期の健康、妊娠・出産、更年期、女性特有の疾患に関すること等

相談時間：1人約30分

実施回数：月1回



問合せ先	担当部課	健康政策部 健康づくり課		
	課長氏名	篠塚 えみ子	電話	5744-1660
	担当者氏名	小鳥 彰子	電話	5744-1683

(仮) 認知症検診モデル事業助成**新規**

予算額 300 万円

副題：早期発見！認知症 地域のかかりつけ医に気軽に相談を！

ポイント

近年、認知症の新たな治療法開発等にもない認知症の早期発見、早期治療の重要性が増しています。

大田区三医師会では、以前から認知症を早期に発見し、早期に治療につなげる仕組みづくりに取り組んでおり、モデル事業として認知症のスクリーニング検査を開始することになりました。

大田区ではモデル事業に対する助成を行い、医師会とともに高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。

事業概要

◎大田区三医師会認知症検診モデル事業に対して助成します。

〔助成の内容（予定）〕

対 象 大田区在住 65 歳以上 85 歳未満の検診を希望する方

実施期間 平成 28 年 7 月から 12 月

実施場所 大田区三医師会所属医療機関 約 50 か所において実施

検査方法 医師が受診者に対して質問方式で実施（スクリーニング検査）

費用負担 1 件に対して 1,000 円の助成を行う（受診者の自己負担はなし）



問合先	担当部課	健康政策部 健康づくり課
	課長氏名	篠塚 えみ子 電話 5744-1660
	担当者氏名	三田 信明 電話 5744-1265

中高生の居場所の充実 新規

予算額 583万7千円

副題：中高生の居場所づくり

ポイント

核家族化やインターネットなどの情報化の進展に伴い人間関係の希薄化が進む中、多感な成長期にある中高生にとって、様々な体験を通じた豊かな人間性の醸成が必要です。

このため、上池台児童館や子ども交流センターなどの大規模児童館を活用した中高生の居場所を整備することで、次代を担う中高生の活動、交流、相談支援を通じた健全育成を図ります。

事業概要

1 ダンススペースの整備（活動支援） 33万2千円

中高生の利用者が多い上池台児童館の遊戯室の壁面に鏡を設置し、仲間と気軽に集まりダンス練習などができるスペースとすることで、中高生の活動を支援します。

2 談話スペースの整備（交流支援） 70万5千円

子ども交流センターに現在ある音楽スタジオや多目的室のダンススペースなどに加え、中高生世代が友人と自由にくつろいだり、仲間同士で飲食などができる気軽に集える場を整備することで、交流を支援します。

3 相談機能の充実（相談支援） 480万円

中高生世代が、自らの力で困難を克服できるように悩みや課題を一緒に考え、解決に向けた支援をします。



問合せ先

担当部課	こども家庭部	子育て支援課
課長氏名	後藤 清	電話 5744-1271
担当者氏名	横浜 英克	電話 5744-1273

育児応援券

新規

予算額 177万円

副題：育児応援券でつなぐ地域の子育てネットワーク

ポイント

妊娠・出産・子育てに関する不安や負担感を軽減するとともに、妊婦・乳幼児・保護者の心身の健康の維持・増進を図るために、区立保育園で情報提供、子育て相談・助言、保育体験など切れ目のない支援を行います。

事業概要

妊婦、乳幼児（2歳児まで）及び乳幼児を在宅育児する保護者を対象に、区立保育園で子育て相談、保育、給食の試食を無料で体験できる「育児応援券」を妊娠期に1枚、乳幼児期用に2枚配布します。

- 1 区立保育園の保育士、看護師、栄養士等の専門職が有する知識や技術をわかりやすく伝え、在宅育児の不安や負担感の解消を図ります。
- 2 実際に保育園で同年齢の乳幼児の姿や保育の様子を見ることにより、発達過程に応じた子どもへの関わり方の理解を促し、保護者の養育力向上を支援します。
- 3 保育園に気軽に足を運ぶきっかけを作り、孤立感の軽減につなげます。

妊娠期

出産

乳幼児期

- 子育て相談
- 情報提供
- 子どもとの関わり方（保育）を体験
- 乳幼児期に相應しい食生活の体験

育児応援券で
不安解消 ♪



問合せ先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	課長氏名	浜口 和彦	電話 5744-1276
	担当者氏名	前田 透	電話 5744-1279

(仮称) おおた都市づくりビジョンの策定

予算額 2,619万6千円

副題：まちづくりの「将来像」をビジュアルに提示！

ポイント

区のまちづくりが目指す方向性や都市の将来像をわかりやすく可視化した「(仮称) おおた都市づくりビジョン」を策定することにより、区民とまちの将来像を共有し、明確なビジョンを持ってまちづくりを推進していくことが可能となります。

事業概要

平成23年3月の「大田区都市計画マスタープラン」の策定以降、東日本大震災の発生や2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定、区内では蒲田、大森、空港跡地及び空港臨海部におけるまちづくりの進展や地域の拠点におけるまちづくり機運の醸成など、区の内外を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような状況のもと、区民とまちの将来像を共有し、明確なビジョンを持ってまちづくりを推進していくためには、まちづくり分野の各施策の方向性や都市の将来像をわかりやすく可視化することが重要です。

そこで、都市計画マスタープランを具体化、展開した「(仮称) おおた都市づくりビジョン」を平成28年度に策定します。



問合せ先	担当部課	まちづくり推進部	まちづくり管理課
	課長氏名	西山 正人	電話 5744-1331
	担当者氏名	渡部 正美	電話 5744-1332

子育て支援遊び場整備事業新規

予算額 1,858 万 1 千円

副題：公園における子育て環境の確保

ポイント

近年の少子高齢化や区民のライフスタイルの変化に伴い、公園のあり方や利活用のされ方が大きく変わってきています。特に保育需要の増大に伴い、公園の保育利用も強く望まれています。

公園における子育て環境を確保するため、2つの公園を保育の視点を取り入れて整備します。

事業概要

公園における子育て環境の支援<都市基盤整備部>

- 1 子育て支援遊び場整備工事（中馬込児童公園）
- 2 子育て支援遊び場整備工事（蒲田一丁目公園）

既設広場等の一角を活用して、公園内での保育利用を支援していただけるような0～3歳児を含めた乳幼児の遊び場を試験的に整備します。整備にあたっては、乳幼児の公園利用の実態調査、現地視察を保育園の職員とともに実施し、トイレ、手洗い、遊具など、乳幼児に合わせた整備内容を検討します。



【中馬込児童公園（整備候補地）】



【蒲田一丁目公園（整備候補地）】

問合先	担当部課	(上記1・2)	都市基盤整備部 都市基盤管理課 こども家庭部 保育サービス課
		(上記1)	都市基盤整備部 大森まちなみ維持課
		(上記2)	都市基盤整備部 蒲田まちなみ維持課
	課長氏名	(上記1・2)	明立 周二 電話 5744-1689 浜口 和彦 電話 5744-1276
		(上記1)	和田 泰宏 電話 5764-0626
		(上記2)	杉村 克之 電話 5713-2005
	担当者氏名	(上記1・2)	大橋 英一 電話 5744-1304 梅原 千晶 電話 5744-1277
		(上記1)	志村 浩 電話 5764-0643
		(上記2)	山本 英司 電話 5713-1118

2 認証保育所開設及び運営支援

3億5,668万8千円

- (1) 開設準備経費補助 (1施設)
- (2) 運営費 (拡充)

3 小規模保育所開設及び運営支援

3億3,724万5千円

- (1) 開設準備経費補助 (4施設)
- (2) 運営費 (拡充)

4 事業所内保育所開設支援 (新規事業)

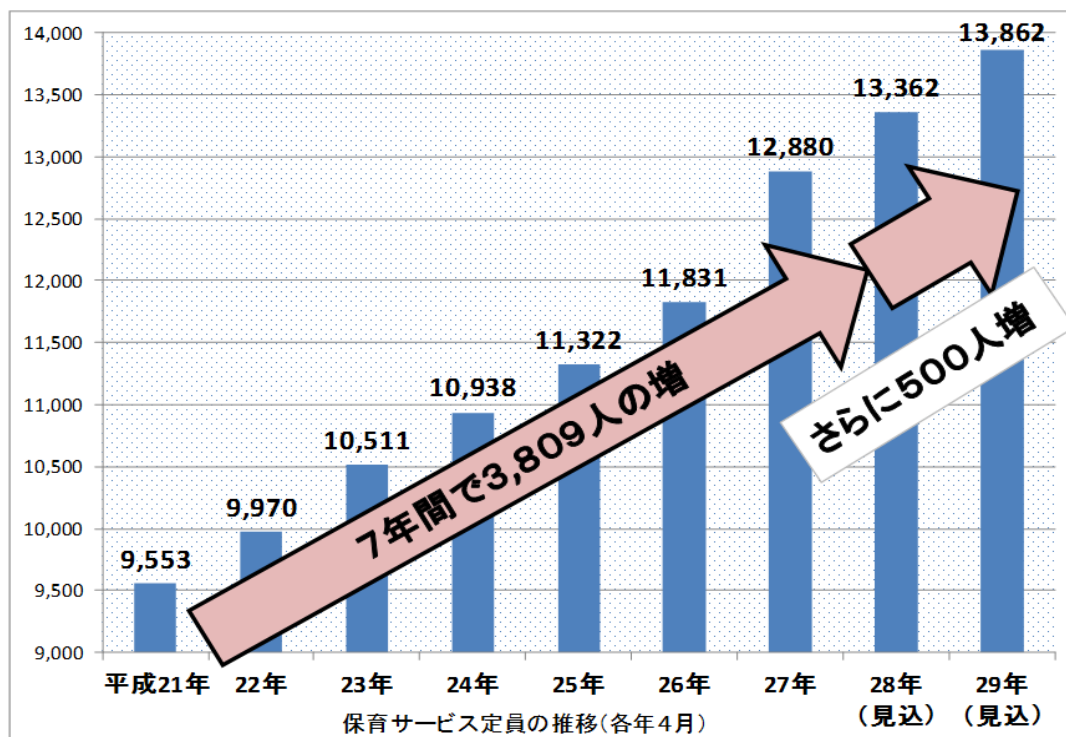
2,300万円

従業員の子どもと地域の保育を必要とする子どもと一緒に保育する事業所内保育所を整備する区内事業者に対し、事業者の規模に応じて、開設準備経費の1/2~2/3を助成します。

5 家庭福祉員制度

453万円

公共施設を有効活用し、複数の家庭福祉員 (保育ママ) が一緒に保育を行うグループ保育室を整備します。(1施設)



問合先	担当部課	こども家庭部 保育サービス課
	課長氏名	岡本 輝之 電話 5744-1613
	担当者氏名	近藤 信之 電話 5744-1277

保育士人材確保支援事業

予算額 2億1,466万8千円

副題：保育人材の採用・定着・育成の支援を総合的に展開

ポイント

保育ニーズが増加する中で、保育人材の確保が喫緊の課題となっています。区内保育施設が必要とする保育人材を安定的に確保できるよう、保育人材の採用・定着・育成について、総合的な支援の充実を図ります。

事業概要

1 保育人材の採用及び定着に対する支援の充実

区内保育施設が全国から保育人材を採用できるよう、また採用した職員の定着促進を図るため、保育人材情報ポータルサイトの設置、保育士宿舍借上げ支援、人材確保アドバイザー派遣・採用力強化研修、私立保育園就職フェアの各事業を実施します。

(1) 保育人材情報ポータルサイトの設置（新規）

1,419万2千円

区内保育事業者が必要な人材を全国から採用できるよう、保育人材の求人情報と求職者をリアルタイムで結びつけるポータルサイトを開設します。



(2) 保育士宿舍借り上げ支援

1億8,511万5千円

保育従事職員のために居室を提供する保育事業者に対し、居室借上げに係る費用の一部を助成することにより、保育人材の確保及び定着を図ります。

(3) 人材確保アドバイザー派遣・採用力強化研修（新規） **265万7千円**

区内保育施設に人材確保に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣し、人材確保や職員の定着等について助言指導を行うとともに、保育施設の採用担当者を対象とし、効果的な採用活動の進め方等に関する研修を実施します。

(4) 私立保育園就職フェア **412万3千円**

資格を有しながらも保育施設で働いていない方、保育士養成学校等での資格取得予定の方などを対象に、区内保育施設が一堂に会し、研修・就職相談・採用面接を実施するフェアを開催します。



2 保育人材の育成支援の充実

保育人材の資質向上と、保育士資格の取得を支援するため、保育実践力強化研修、保育士資格取得支援の各事業を実施します。

(1) 保育実践力強化研修（新規） **722万円**

保育従事者の資質向上を図るとともに、保育施設に就職した職員が力を発揮できるよう、実践的な保育スキルを養う研修を実施します。

(2) 保育士資格取得支援 **136万1千円**

働きながら保育士資格取得を目指す保育施設職員の講座受講費や受験費用の一部を助成します。

問合せ先	担当部課	こども家庭部 保育サービス課		
	課長氏名	浜口 和彦	電話	5744-1276
		岡本 輝之	電話	5744-1613 (待機児担当)
	担当者氏名	大谷 文子・近藤 信之	電話	5744-1277

病後児保育拡充(新規開設による増額)

予算額 779万4千円

副題：病後児保育の拡充により、子育てと就労の両立の支援を充実します

ポイント

保護者の子育てと就労の両立を支援し、安心して子育てができるよう、病気等により一般の保育施設に通えない児童を一時的に預かる病後児保育を拡充します。

事業概要

病後児保育施設は、病気の回復期にある児童を一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する施設です。

医療機関に併設された病後児保育施設を1施設新規開設し、区内の病後児保育施設の保育定員を33名（1日あたり）に拡充します。

施設概要

- (1) 施設名称 (仮称) ろくごう病児保育室
- (2) 開設場所 仲六郷四丁目
- (3) 開設時期 平成28年4月1日
- (4) 保育定員 4人（1日あたり）



問合先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	課長氏名	浜口 和彦	電話 5744-1276
	担当者氏名	大谷 文子	電話 5744-1277

小学校における放課後児童の居場所づくり事業

予算額 11 億 572 万 3 千円

副題：放課後児童の安全な居場所として、区立小学校施設の開放を進めます

ポイント

核家族化や地域のつながりの希薄化など、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、区では 27 年度から、区立小学校施設を活用して、放課後の就学児童が安全・安心に過ごし、多様な体験や活動ができる居場所づくり事業を進めています。28 年度は、実施校の教室の活用状況を踏まえ、当該小学校の児童であれば誰でも利用登録ができる見守りを中心とした「放課後子ども教室」と、保護者の就労等により保育を必要とする児童のための「学童保育」とを一体的に行う『放課後ひろば』事業（「放課後子ども教室」のみ実施を含む）をさらに拡大し、今後、すべての区立小学校での実施を目指します。

事業概要

1 放課後ひろば事業（放課後子ども教室事業分）

4 億 6,974 万 8 千円

- (1) 平成 28 年度実施分 4 億 301 万円
28 年度 新規実施 11 校
(27 年度実施分と合わせ合計 34 校に拡大)
- (2) 平成 29 年度実施のための開設準備経費等
6,673 万 8 千円



2 放課後ひろば事業（学童保育事業分）

6 億 3,597 万 5 千円

- (1) 平成 28 年度実施分 5 億 8,552 万 5 千円
28 年度 新規実施 16 校
(27 年度実施分と合わせ合計 30 校に拡大)
- (2) 平成 29 年度実施のための開設準備経費等
5,045 万円



問合せ先	「放課後子ども教室」に関すること	担当部課	教育総務部	教育総務課
		担当課長氏名	曾根 暁子	電話 5744-1401
	担当者氏名	鈴木 龍一	電話 5744-1458	
	「学童保育事業」に関すること	担当部課	こども家庭部	子育て支援課
	担当課長氏名	後藤 清	電話 5744-1271	
	担当者氏名	佐藤 信也	電話 5744-1273	

計画的な小中学校校舎の改築

予算額 59億6,042万2千円

副題：赤松小学校、東調布第三小学校の改築に着手、志茂田中学校は竣工

ポイント

区内の小中学校の約8割の学校が、建築後40年以上経過した校舎棟を保有しています。このため、良好な教育環境の確保とともに老朽化に対応するため、計画的な施設整備を実施しています。平成28年度は、赤松小学校、東調布第三小学校の改築に着手するほか、設計や工事に着手している6校の整備を進めます。

事業概要

1 東六郷小学校の改築 19億6,271万6千円

- (1) 所在地 東六郷二丁目3番1号
- (2) スケジュール概要 (予定)
平成26～30年度 工事、30年度 竣工



東六郷小学校校舎改築工事 経過

2 志茂田小学校・志茂田中学校の改築 36億2,335万2千円

- (1) 所在地 志茂田小学校 西六郷一丁目4番2号
志茂田中学校 西六郷一丁目4番10号
- (2) スケジュール概要 (予定)
(小学校) 平成29～31年度 工事、31年度 竣工
(中学校) 平成26～28年度 工事、28年度 竣工



志茂田中学校校舎改築工事 経過

3 大森第四小学校の改築 3億2,213万4千円

- (1) 所在地 大森南三丁目18番26号
- (2) スケジュール概要 (予定)
平成26～28年度
基本構想・基本計画、基本・実施設計、事前工事、29～32年度 工事、32年度 竣工

4 入新井第一小学校の改築 1,960万2千円

- (1) 所在地 大森北四丁目6番7号
- (2) スケジュール概要 (予定)
平成27～29年度 基本構想・基本計画、基本・実施設計

5 大森第七中学校の改築

2,251万8千円

(1) 所在地 南久が原一丁目3番1号

(2) スケジュール概要 (予定)

平成27～29年度 基本構想・基本計画、基本・実施設計

6 赤松小学校の改築

505万円

(1) 所在地 北千束二丁目35番8号

(2) スケジュール概要 (予定)

平成28～30年度 基本構想・基本計画、基本・実施設計

7 東調布第三小学校の改築

505万円

(1) 所在地 南久が原二丁目17番1号

(2) スケジュール概要 (予定)

平成28～30年度 基本構想・基本計画、基本・実施設計

学校施設の改築(予定)

(平成/年度)	27	28	29	30	31	32	33
東六郷小学校	改築工事	改築工事	改築工事	外構			
志茂田中学校	改築工事	改築工事			外構		
志茂田小学校			改築工事	改築工事	外構		
大森第四小学校	基本設計 事前工事	実施設計 事前工事	改築工事	改築工事	改築工事 外構	改築工事 外構	
入新井第一小学校	基本構想 基本計画	基本構想 基本計画	基本設計 実施設計	改築工事	改築工事	改築工事	外構
大森第七中学校	基本構想 基本計画	基本構想 基本計画	基本設計 実施設計	改築工事	改築工事	改築工事	外構
赤松小学校		基本構想 基本計画	基本設計	実施設計	改築工事	改築工事	改築工事
東調布第三小学校		基本構想 基本計画	基本設計	実施設計	改築工事	改築工事	改築工事

※ 志茂田小学校・志茂田中学校は隣接しているため、一体的に設計を行い、中学校、小学校の順に改築工事を実施しています。

問合せ先	担当部課	教育総務部	教育総務課
	課長氏名	酒井 敏彦	電話 5744-1705
	担当者氏名	赤上 正道	電話 5744-1399

私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助金(大田区版こども園事業)

予算額 3,257万1千円

副題：長時間保育を行う幼稚園に事業費を補助

ポイント

私立幼稚園が保育園なみの長時間の預かり保育を行うには、職員の増員が必要となりますが、国の子ども・子育て支援新制度の預かり保育事業は、利用園児数に応じて公費が支払われるしくみとなっており、収入が不安定で新規参入を難しくしています。

そこで、利用園児数に応じて支払われる公費と実際の人件費の差額を補助することで私立幼稚園の長時間預かり保育への参入を促し、共働き世帯等の幼稚園利用機会の拡大と保育園待機児童解消の一助とします。

事業概要

1 補助条件

- (1) 子ども・子育て支援法第59条第10号に掲げる「一時預かり事業」を実施する私立幼稚園であること。
- (2) 預かり保育時間は、7時から9時まで(教育時間前)と14時から18時まで(教育時間後)であること。
- (3) 長期休業期間(春季、夏季、冬季)に預かり保育を行うこと。



2 補助の内容

- (1) 国制度 980万円
子ども・子育て支援法に基づく「一時預かり事業」を実施する私立幼稚園に補助します。
- (2) 区制度 2,277万1千円
 - ア 人件費(1,785万9千円)
職員2名分の人件費の補助を行います。子ども・子育て支援法に基づく「一時預かり事業」から得られる公費負担が、実際にかかる人件費を下回った場合には、その差額を補助します。
 - イ 事業運営諸雑費(211万2千円) 利用者1人に付き1日100円を補助します。
 - ウ 事務費(40万円) 年間10万円を補助します。
 - エ 開設準備費(240万円) 初年度に開設準備費として最大60万円を補助します。

問合せ先	担当部課	教育総務部	教育総務課
	課長氏名	水井 靖	電話 5744-1421
	担当者氏名	沖田 匡章	電話 5744-1619

中学校 ICT 教育の推進

予算額 9,984 万 7 千円

副題：全区立中学校の普通教室、特別教室に LAN 環境整備、電子黒板も増強

ポイント

授業における ICT 機器の活用が基礎学力の定着に効果的であると指摘されていることから、現在、区立小・中学校各 1 校をモデル校として効果的な指導法の検討を進めています。28 年度は、全ての区立中学校について、ICT 授業の本格実施に向け、LAN 環境の整備や機器の充実を進めます。

事業概要

1 LAN 環境整備 9,593 万 7 千円

大田区立中学校全校を対象に普通教室・特別教室に有線 LAN 環境（情報コンセント）を整備し、各教室から PC 教室のサーバーに蓄積した教材にアクセスを可能とするほか、インターネットに接続して資料を検索できるよう、環境を整えます。

2 ICT 設備の充実 391 万円

（可動式電子黒板・可動式無線 LAN アクセスポイントの追加）

大田区立中学校全校には、すでに 1 校あたり生徒用 40 台、教員用 3 台のタブレット PC を配備し、ICT 教室（1 校あたり 3 教室：スライドレール型電子黒板、無線 LAN アクセスポイント）を整備していますが、今回、LAN 環境を追加整備する普通教室・特別教室でもデジタル教材を十分に活用することができるよう、更に ICT 設備の充実を図ります。

（1 校あたり追加数）

- ・可動式電子黒板 3 セット
- ・可動式無線 LAN アクセスポイント 3 セット



電子黒板を使った蒲田中学校（モデル校）での授業

*このほか、経常予算の中から「デジタル教科書（数学・理科）」を購入し、全中学校に配備します。

問合せ先

担当課	教育総務部	学務課	（ICT 機器の導入に関すること）
課長氏名	森岡 剛	電話	5744-1426
担当者氏名	佐藤 勝紀	電話	5744-1427
担当課	教育総務部	指導課	（ICT 機器の活用に関すること）
課長氏名	菅野 哲郎	電話	5744-1434
担当者氏名	岩崎 政弘	電話	5744-1435

特別支援教室の本格実施

予算額 2,918万7千円

副題:本格実施に合わせたタブレットPCの活用試行と発達障害早期支援研究事業の拡充!

ポイント

発達障がい等を持つ児童を対象とした「特別支援教室」を全小学校に設置することで、「生徒が動く」から「指導教員が動く」仕組みに変わります。合わせて、十分な教育を受けるための環境整備として、タブレットPCの活用を試行するほか、国の研究事業である早期支援研究を拡充します。

事業概要

1 特別支援教室の運営経費（教材費等） 1,656万2千円

「特別支援教室」を小学校全校で実施し、全校展開に必要な教材等の環境整備を行います。



※ 全ての区立小学校に教室を設置し、教員が巡回して指導します。

2 特別支援教室用タブレットPCの導入 122万4千円

平成28年度は、モデルケースとして特別支援教育の研究を推進している入新井第二小学校（拠点校）を含む4校にタブレットPCを導入して効果検証を行い、28年度の成果をもって、全小学校（残り55校）への展開及び展開方法を検討します。

（導入台数）タブレットPC：各校2台

3 発達障害早期支援研究事業の拡充 1,140万1千円

平成28年度は、研究指定校10校において、発達障がい児童等に対する発達の段階に応じた適切な支援、早期支援プログラムの効果検証を行うとともに、発達障害早期支援アドバイザーを派遣して、小学校59校の特別支援教室における巡回指導の充実を支援します。

問合先	担当課	教育総務部	学務課（教室の整備・ICT機器の導入に関すること）
	課長氏名	森岡 剛	電話 5744-1426
	担当者氏名	古野 親子	電話 5744-1440
	担当課	教育総務部	指導課 （教室・ICT機器の運用、発達障害早期支援研究事業等に関すること）
	課長氏名	菅野 哲郎	電話 5744-1434
	担当者氏名	古川 大輔	電話 5744-1435

子どもの体力向上の推進

予算額 597万5千円

副題：体力向上モデル校を拡充します！！

ポイント

現在、区立小学校9校、中学校3校の合計12校ある体力向上モデル校（体育・健康教育授業地区公開講座の実施、小学校低学年に体育指導補助員の配置）を、28年度は区立小学校20校、中学校5校に拡充し、子どもの体力向上の推進を図っていきます。

事業概要

① 体育・健康教育授業地区公開講座の実施

37万5千円

体力向上モデル校を12校から25校に拡充し、体育・健康教育に関する授業公開や、体力向上をテーマとして保護者・地域の方々と意見交換を行うなどの「体育・健康教育授業地区公開講座」を実施します。

このことにより、保護者や地域の方々と協力した地域ぐるみの体力向上の取組を推進してまいります。



② 体育指導補助員の配置

560万円

小学校低学年の体育授業に、専門的な力を有する体育指導補助員を週4時間、年間140時間派遣し、チームティーチングによるきめ細やかな指導を行います。

このことにより、早い時期に安全で楽しい運動遊びを多く体験させて、運動好きな子どもの育成や運動習慣の確立を目指します。



問合せ先	担当部課	教育総務部	指導課
	課長氏名	菅野 哲郎	電話 5744-1434
	担当者氏名	志賀 克哉	電話 5744-1435

学校における読書指導の充実

予算額 (小) 4,262万9千円 (中) 2,520万9千円

副題：(仮称) 読書教育司書の配置で発達段階に応じた読書指導の充実を図る

ポイント

学習指導要領には、児童・生徒の発達段階に応じた読書指導の内容が定められています。ほとんどの学校には司書教諭が配属されていますが、教諭としての職務の多忙さから読書指導には改善の余地があります。大田区では、司書教諭を補助すると共に学校図書館司書としての活動を行う司書を「(仮称) 読書教育司書」と位置付け、全ての教科の基礎としての言語能力の獲得に着目した読書指導の充実を図ります。また、図書購入費を増額し、学校における読書活動を推進していきます。

事業概要

1 (仮称) 読書教育司書の配置 2,589万9千円

大田区では、学校図書館司書の役割をさらに一歩進め、学校図書館を活用した教育活動の企画等を行う司書教諭の補助者としての役割を強化した「(仮称) 読書教育司書」を配置します。

28年度 非常勤職員 30名

小学校 20校 1,726万6千円

中学校 10校 863万3千円

*活動状況を検証しながら、今後、配置校の拡大を検討します。



2 小学校図書購入費の増額 2,536万3千円

読書習慣を身に付けさせる重要な時期である小学校学齢期の指導を充実させるため、各校の蔵書を毎年4%更新（各校の平均蔵書約1万冊に対し約400冊の追加・入れ替え等）することを目標に、図書購入費用を34%増額します。

小学校 増額分：637万2千円

【参考】中学校 合計：1,657万6千円（増減なし）

問合せ先	担当課	教育総務部	指導課（読書教育司書に関すること）
	課長氏名	菅野 哲郎	電話 5744-1434
	担当者氏名	岩崎 政弘	電話 5744-1435
	担当課	教育総務部	学務課（図書購入費に関すること）
	課長氏名	森岡 剛	電話 5744-1426
	担当者氏名	佐藤 勝紀	電話 5744-1427

スクールソーシャルワーカーの増員

予算額 1,723 万 6 千円

副題：増える不登校、虐待等と家庭の問題 教育と福祉をつないで支えます

ポイント

大田区では、小中学校の不登校出現率は全国や都の平均を上回り、今年度もその増加傾向は続いています。また、不登校だけでなく、近年「子どもの貧困（親の経済的困窮）」「養育困難」「心身や生活環境の問題」などが絡み、深刻かつ複合的な様相を呈する事例が増えています。

そこで、スクールソーシャルワーカーを増員し、緩やかなエリア担当制とすると共に、在籍校を基軸とし、都・区の福祉機関を始め、医療や多様な地域資源とのネットワークを構築し、より効果的な支援を進めていきます。

事業概要

スクールソーシャルワーカー（SSW）を2名から4名とし、区内を4地域とした緩やかなエリア担当制とし、生活福祉課や地域健康課等の連携を深化させてまいります。

また、教育センター内の教育職、心理職、SSWとのチームによる専門性の結集により、より早くより適切な支援に結びつけてまいります。



＜ケース会議の様子＞※イメージ
SSW、学校関係者、スクールカウンセラーなど、必要に応じて関係機関等の職員も参加します。

問合せ先	担当部課	教育総務部 教育センター	
	課長氏名	岩田 美恵子	電話 3752-2212
	担当者氏名	老川 万里子	電話 5748-0801

閲覧用図書を増額

予算額 2億4,107万5千円

副題：区立図書館に医療・介護、子育て、ビジネス支援の特設コーナー設置

ポイント

医療・介護、子育て、及びビジネスを支援するため蒲田駅前、下丸子、入新井図書館に特設コーナーを設置します。課題に特化した情報を幅広く提供することで利用者の課題の解決の一助とし、多様な学習スタイル、読書ニーズに対応します。また特設コーナーの図書資料を充実させるとともに、各地域館の図書資料を10年（児童書は8年）で入れ替えることができるよう資料費を増額します。

事業概要

1 特設コーナーの設置 2,845万3千円

蒲田駅前図書館に医療・介護コーナーを、下丸子図書館に子育てコーナーを、入新井図書館にビジネス支援コーナーを設置し、図書資料を充実させます。これら3館には専任の司書スタッフを配置して、図書資料に関する相談業務を行います。



2 図書資料の更新 2億1,262万2千円

図書資料の更新や、国際理解に関する資料を購入するため、資料費を増額します。

各地域館の蔵書を10年（児童書は8年）で入れ替えることや、東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえ、国際理解に役立つような図書を購入していきます。

問合せ先	担当部課	教育総務部 大田図書館
	課長氏名	五ノ井 巖暢 電話 3758-3471
	担当者氏名	松尾 寛之 電話 3758-3471